

平成 25 年 5 月 7 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ネ ク ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 秋 山 司
(J A S D A Q ・ コ ー ド 6 6 3 4)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代 表 取 締 役 副 社 長 兼 経 営 企 画 部 部 長 石 原 直 樹
電 話 0 3 - 5 7 6 6 - 9 8 7 0

親会社の異動に関するお知らせ

平成 24 年 7 月 17 日付で当社の親会社に下記のとおり異動がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動年月日

平成 24 年 7 月 17 日

2. 異動が生じた経緯

平成 24 年 7 月 17 日付の「親会社および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、平成 24 年 7 月 17 日付で株式会社フィスコ（以下、「フィスコ」といいます。）が当社の親会社となりましたが、これに伴い、同日付でフィスコの親会社であるシークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド(以下、「SIIL」といいます。)が、同時に、当社の親会社となりました。

3. 開示が本日となった理由

平成 24 年 7 月 17 日開示の「親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」を作成した時点において、当社は、当社の親会社である株式会社フィスコの親会社 SIIL もまた当社の親会社に該当するという事実を認知しておりませんでした。そのため、当社の親会社はフィスコのみであると認識することとなり、結果として、新たに親会社となった 2 社のうち、当社株式を間接所有する SIIL の記載が欠落するに至りました。

平成 25 年 2 月 22 日に、フィスコの期末監査に際して、フィスコの監査法人から、平成 24 年 8 月 14 日以降（平成 24 年 8 月 14 日、SIIL は、持株の譲渡により議決権の過半数を所有しなくなったため、親会社ではなくなり、その他の関係会社に該当することとなった旨の適時開示がフィスコにより行われております。）においても、SIIL の役員の持株数を含めると、SIIL は、支配力基準により、実質的にフィスコの議決権の過半数を所有していることになるから、フィスコの親会社に該当するのではないかという指摘を受けたため、フィスコの担当が調べたところ、指摘のとおり的事实が見つかったため、フィスコは過去の関連する開示書類を訂正することとなりました。

同日、このことの詳細がフィスコの担当から当社の担当に伝えられた結果、この時点に至って初めて、当社は、SIIL が、株式の間接所有により、当社の議決権の過半数を保有する親会社に該当すると認識するに至った次第であります。

開示が遅くなりましたことを深くお詫び申し上げます。

4. 異動した株主の概要

親会社となったもの

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

名 称	シーケッジ インベストメント インターナショナル リミテッド	
本店所在地	Room 1135-1139, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong	
代表者の役職・氏名	董事 白井 一成	
主な事業内容	貿易業、投資業	
資本金の額	1,000,000 香港ドル	
設立年月日	2007 年 9 月 12 日	
事業年度の末日	12 月 31 日	
純資産	△19,857,747 香港ドル	
総資産	93,392,170 香港ドル	
大株主及び持株比率	白井 一成 100%	
上場会社と当該株主の関係	資本関係	子会社である株式会社フィスコを通して当社の議決権を間接的に保有しています。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当します。

5. 異動前後における当該株主の所有議決権数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

シーケッジ インベストメント インターナショナル リミテッド

	属性	議決権の数（議決権所有割合）※		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前（平成 24 年 7 月 16 日現在）	—	—	—	—
異動後	親会社	0 個 (0.00%)	47,401 個 (53.59%)	47,401 個 (53.59%)

※ 議決権を有しない発行済済株式総数から控除した株式数 0 株

平成 24 年 7 月 16 日現在の発行済株式総数 41,046 株（注）

平成 24 年 7 月 17 日現在の発行済株式総数 88,447 株（注）

（注）上記発行済株式総数につきましては、6 月 25 日に第 8 回新株予約権が 100 株行使された分が反映されております。

6. 今後の見通し

親会社の異動に伴う当期（平成 25 年 11 月期）の業績への影響はありません。

7. 開示対象となる非上場の親会社又はその他の関係会社の変更の有無等

今回の異動による、開示対象に該当する非上場の親会社はありません。